

人を対象とする医学系研究に関する情報公開

福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座では、本学倫理委員会の承認を得て、下記の人を対象とする医学系研究を実施します。関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年6月 福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座

教授 長谷川有史

【研究課題名】

ドクターヘリ運行スタッフに対する放射線災害対応への意識調査

【研究期間】

2017年7月～2022年3月

【研究の意義・目的】

本研究は様々な特殊災害のうち放射線災害に焦点を当て、実際に現場で業務を行うドクターヘリ運航スタッフの意識調査を行い、今後起こりうる放射線災害、特殊災害におけるドクターヘリ活用方法への提言を行うことを目的とする。

2011年3月に発生した東日本大震災では巨大地震、大津波、福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）と未曾有の複合災害となった。震災当時、全国からドクターヘリが福島県立医科大学に参集した。彼らは原発事故により広範囲に拡散した放射性物質による被ばく、汚染のリスクにさらされながら、被災地内外における患者搬送をはじめ、病院避難、災害派遣医療チーム（DMAT）の搬送等多岐にわたる災害活動を行った。震災から6年が経ち、被ばく、汚染のリスクは減少したものの、福島県ドクターヘリでは現在も運航スタッフの被ばく線量の管理を行っている。

ドクターヘリ運航スタッフは民間の航空会社社員でありながら、ひとたび災害が発生すると消防や警察、自衛隊等の危機介入者と同様の職責が求められる。東日本大震災以降、日本航空医療学会が中心となり大規模災害におけるドクターヘリ運用体制構築等が進められているが、放射線災害等の特殊災害対応については未だに整備が進んでいないのが現状である。原子力施設のある道府県を担当する運航会社だけでなく、昨今の世界情勢を踏まえテロ等による特殊災害の発生も危惧されることである。災害時に危機介入を強いられるドクターヘリ運航会社にとって、特殊災害対策は急務であると考えられる。

本研究により、どのような因子がドクターヘリ運航スタッフのリスク認知やベネフィット認識に影響を与えるか、それらが彼らの危機対応業務への態度とどのように関連するかが明らかになるだろう。これらは、ドクターヘリ運航スタッフはもとより、ひとたび災害が起これば危機介入者と同様の職責を求められる民間人に対する施策への提言となりうると考える。従って本研究は大きな意義を有すると考える。

【研究の対象となる方】

全国12社のドクターヘリ運航受託航空会社に対し口頭および文書で本研究内容の説明を行い、承諾を得られた航空会社に質問紙票を送付する。研究対象者であるドクターヘリ運行スタッフへの質問紙票の配布は、各航空会社に依頼する。

【研究の方法】

本研究では、アンケートの結果を用いて解析を行う。アンケートは、福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座が、同健康リスクコミュニケーション学講座と連携のもとに実施する。質問紙は記入後郵送にて個別に回収する。

調査で得られるデータは、性別・年齢・職種・配偶者/子どもの有無、基礎知識（放射線防護、放射線の健康影響、一般災害、放射線災害）、放射線管理体制への感じ方（会社の対応、国の対応、原子力施設の対応、家族の感情）、放射線リスク認知（恐ろしいと思うか、未知と感じるか）、災害対応におけるベネフィット認識（手当て、社会貢献の満足感）、および業務への態度、などである。これらは、過去のアンケートや既存の資料等に基づいて作成した質問事項に対する回答から得られる。（参考資料：質問紙票）

これらを解析することで、知識や放射線管理体制への感じ方が、放射線リスク認知や災害対応におけるベネフィット認識にどのような影響を与えるか、ひいては放射線リスク認知やベネフィット認識とドクターヘリ運航スタッフの業務への態度がどのように関連するかを明らかにすることが出来る。

データの解析は、福島県立医科大学放射線災害医療学講座が同健康リスクコミュ

ニケーション学講座と連携しながら実施する。なお、アンケートは無記名で行われるため、個人情報削除された上で（匿名化）、通し番号をつけてデータを管理する。
得られた解析結果をもとに、福島県立医科大学放射線災害医療学講座が同健康リスクコミュニケーション学講座と連携しながら結果を考察し議論する。

【研究組織】

研究責任者

福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座 教授 長谷川有史

主任研究者

福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座 大学院生 高橋宏之

【他の機関等への試料等の提供について】

該当なし

【本研究に関する問い合わせ先】

本研究に関する御質問等がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。他の研究対象者等の個人情報及び知的財産の保護等に支障がない範囲内で研究計画書及び研究の方法に関する資料を閲覧できます。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて研究対象者ご本人又は代理人の方に御了承いただけない場合には、研究対象者とはせずに試料・情報の利用、提供をいたしませんので、下記の連絡先までお申し出ください。その場合でも研究対象者ご本人又は代理人の方に不利益が生じることはありません。なお、研究結果が既に医学雑誌への掲載や学会発表がなされている場合、データを取り消すことは困難な場合もあります。

○研究内容に関する問い合わせの窓口

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座

担当 長谷川有史・高橋宏之 電話：024-547-1507 FAX：024-547-1509

E-mail：hase@fmu.ac.jp, nnk-hiro@fmu.ac.jp

○試料・情報を当該研究に用いられることについて拒否する場合の連絡先

〒960-1295 福島県福島市光が丘1

公立大学法人福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座

担当 長谷川有史・高橋宏之 電話：024-547-1507 FAX：024-547-1509

E-mail：hase@fmu.ac.jp, nnk-hiro@fmu.ac.jp